

創業支援に関する地域ワークショップ

# 日本政策金融公庫の創業支援

～地域の創業支援機関との連携によるサポートの必要性～

平成29年6月7日  
日本政策金融公庫 国民生活事業  
熊本創業支援センター

# 目次

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 連携によるサポートの必要性
- 4 国民生活事業の活動事例

# 1 日本政策金融公庫とは

# 日本政策金融公庫とは —プロフィール— (平成28年9月30日現在)

発足年月日

平成20年10月1日

根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

総裁

細川 興一

資本金

3兆9,199億円

準備金

1兆8,137億円

支店数

152支店

職員数

7,364名(平成28年度予算定員)

総融資残高

18兆1,672億円

国民生活事業

6兆9,646億円

農林水産事業

2兆7,066億円

中小企業事業

5兆8,139億円(融資業務)



日本政策金融公庫 本店

# 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴① —

## ● 融資金額は小口資金が主体

- 事業資金の融資先数は88万企業
- 1先あたりの平均融資残高は697万円と小口融資が主体

【表】融資先数および1先あたりの平均融資残高(平成29年2月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (265金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	88万企業	112万企業	201万企業
1企業あたりの 平均融資残高	697万円	3,852万円	9,180万円

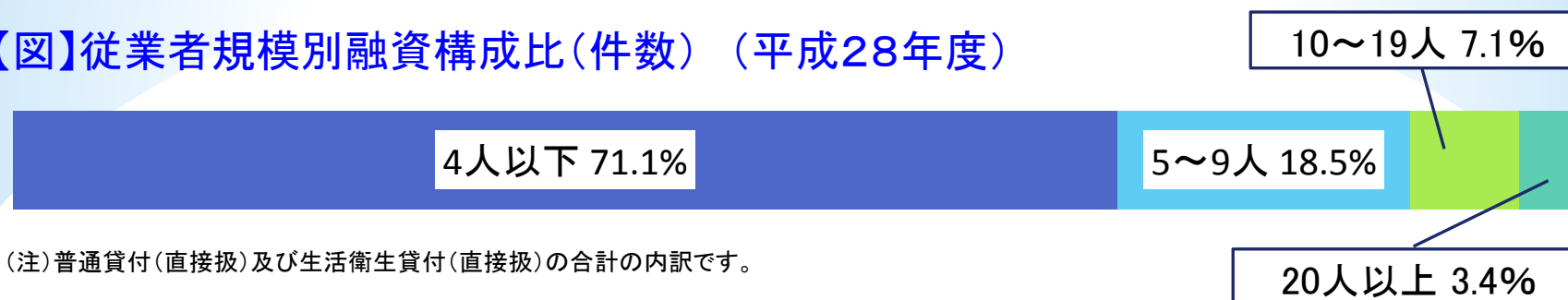
- (注)1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先の合計です。  
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。  
3.信用金庫および国内銀行に関する数値は平成28年9月末現在です。

# 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

## ● 融資先は小規模事業者が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成28年度)

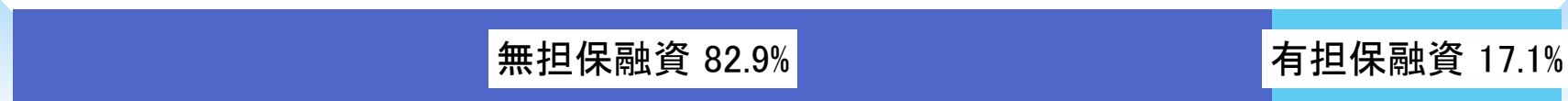


(注)普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

## ● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の8割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成28年度)



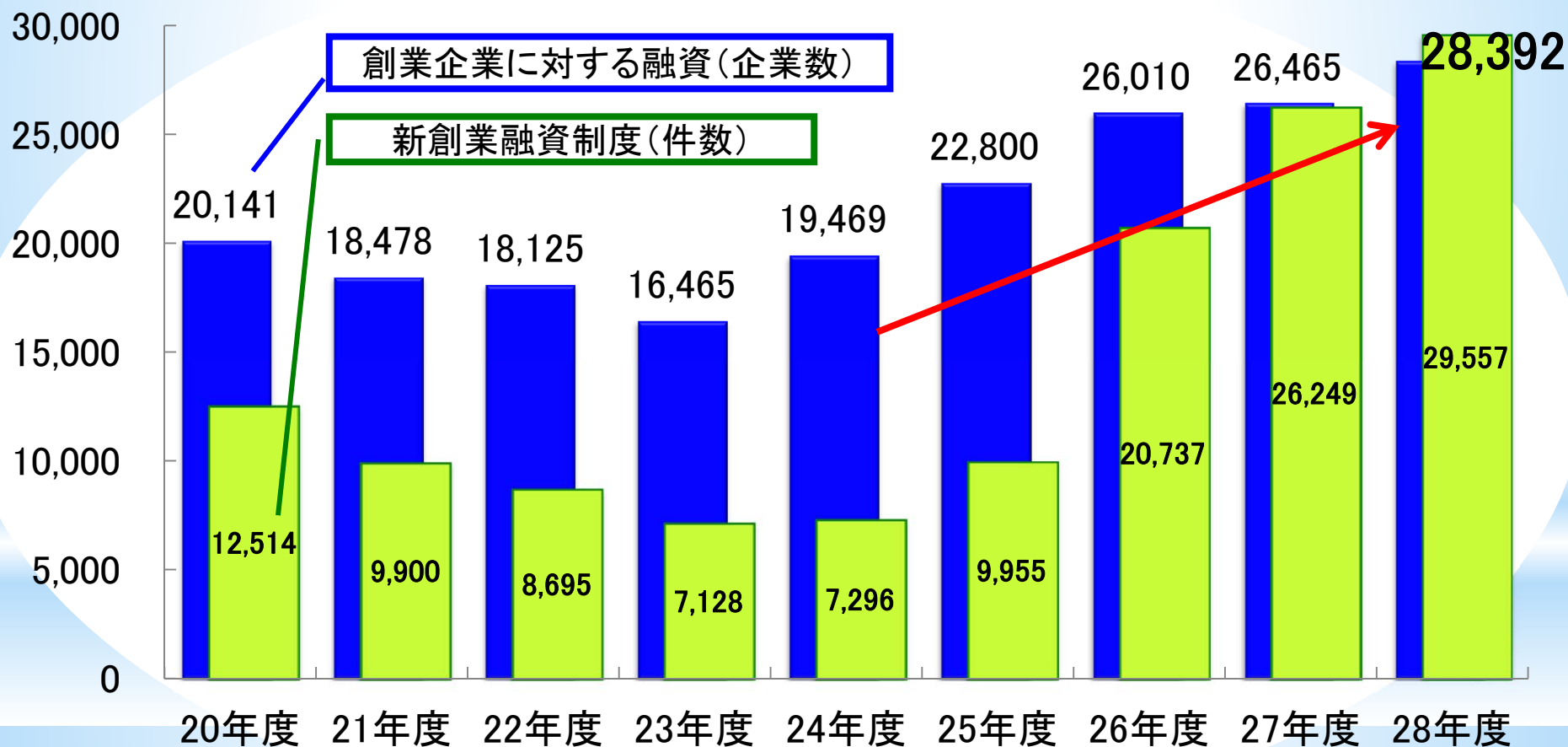
(注)普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

## 2 国民生活事業の創業支援の現状

# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ① —

- 創業企業への融資は年間28,392企業
- 約96,000人の雇用を創出(28年度融資実績28,392企業×平均従業者数3.4人)

【図】創業融資企業数の実績(全国)

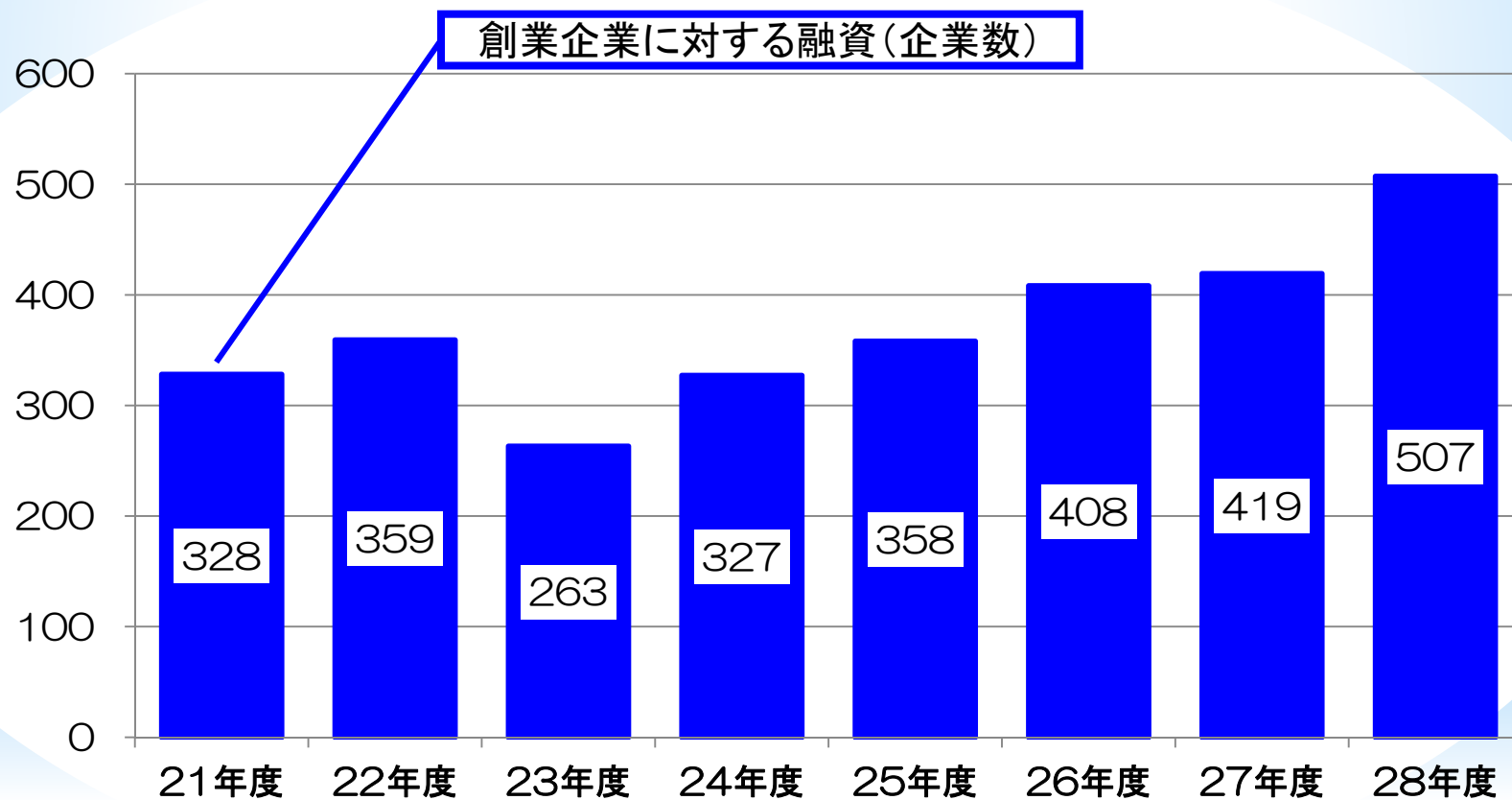




## 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ② —

- 23年度大幅に減少しているが、総じて右肩上がり推移。
- 平成28年熊本地震後は、創業後間もない企業を創業融資が下支え。

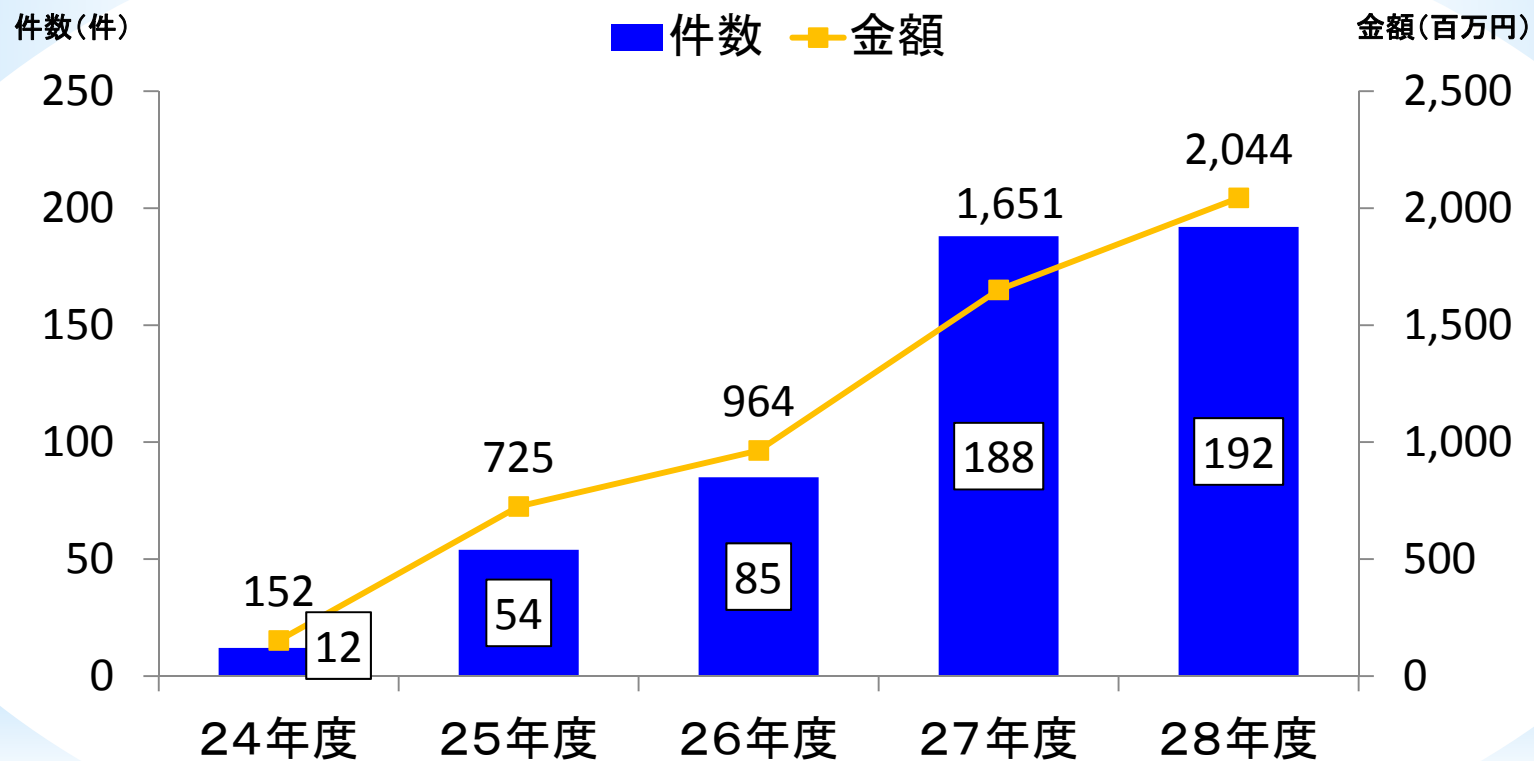
【図】創業融資企業数の実績（熊本県・創業前及び創業後1年以内）



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 協調融資実績 —

■ 年々増加し、件数・金額とも28年度は24年度の10倍以上。

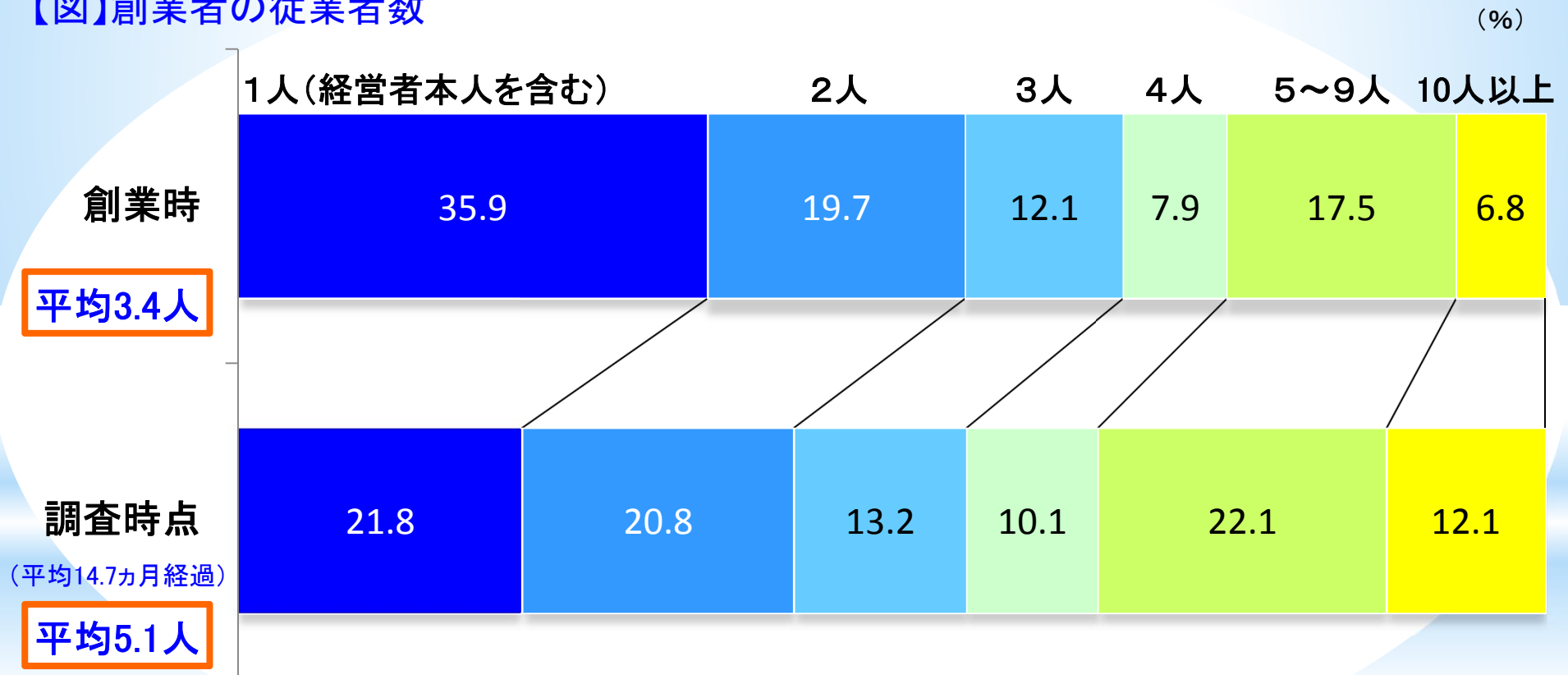
【図】協調融資の実績(熊本県)



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が3分の2以上
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.5人増加

【図】创业者の従業者数



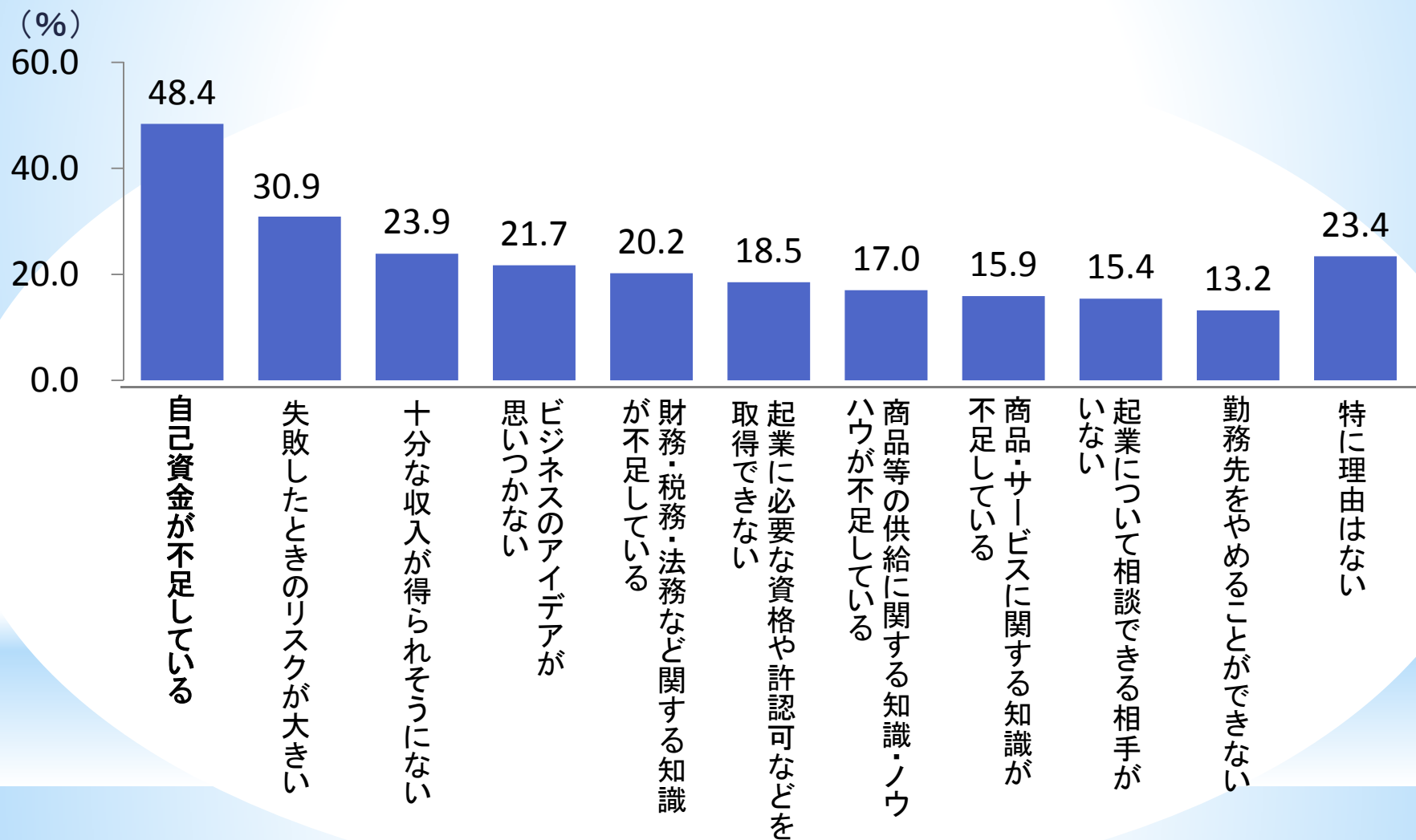
出典：日本公庫 総合研究所「2016年度版 新規開業白書」

# 3 連携によるサポートの必要性

# 連携によるサポートの必要性 — 起業していない理由 —

## ■ 起業に対する様々な制約

【図】起業していない理由(複数回答、起業予備軍のみ)

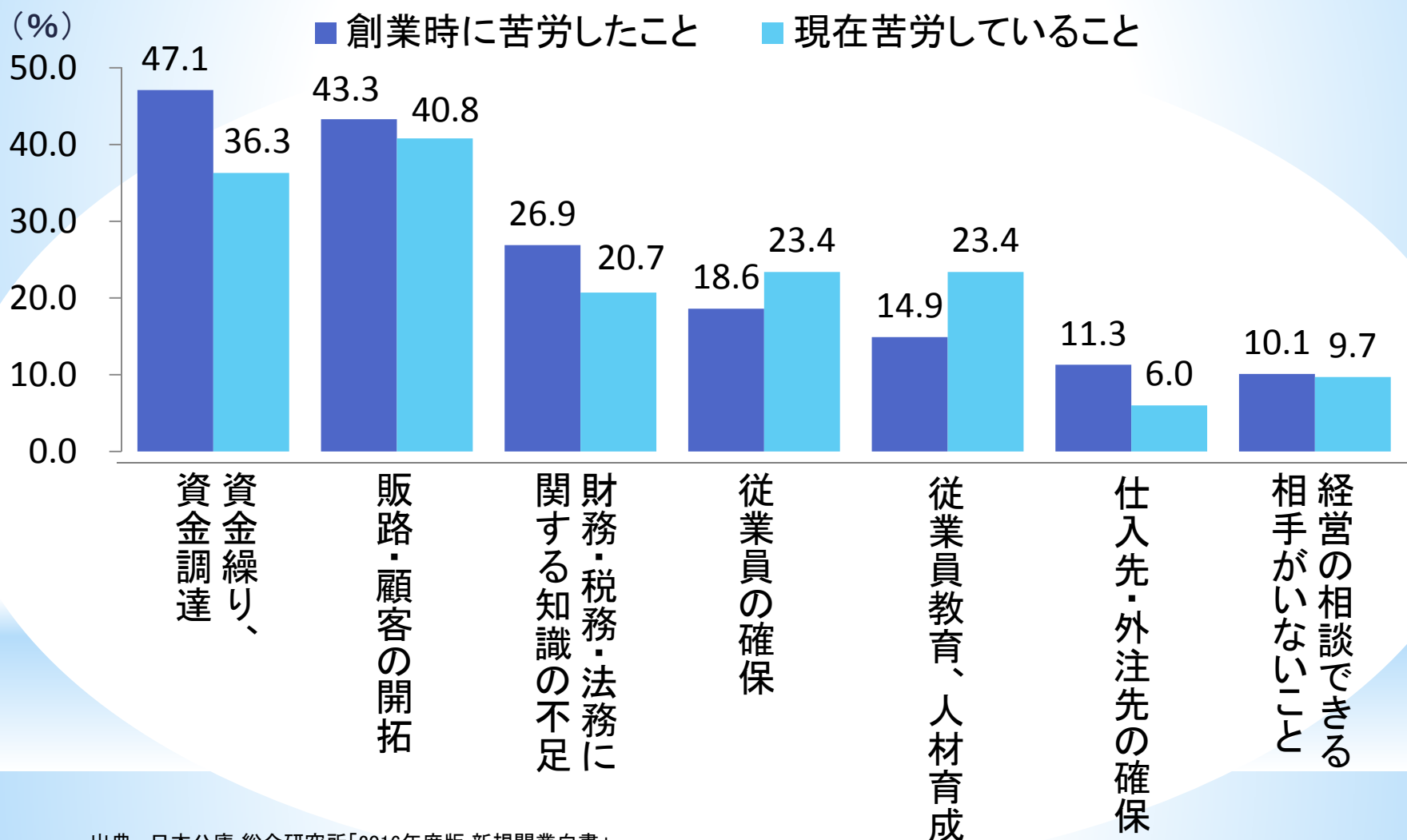


出典：日本公庫 総合研究所 2016年3月「起業と起業意識に関する調査」

# 連携によるサポートの必要性 — 資金調達・資金繰り —

## ■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

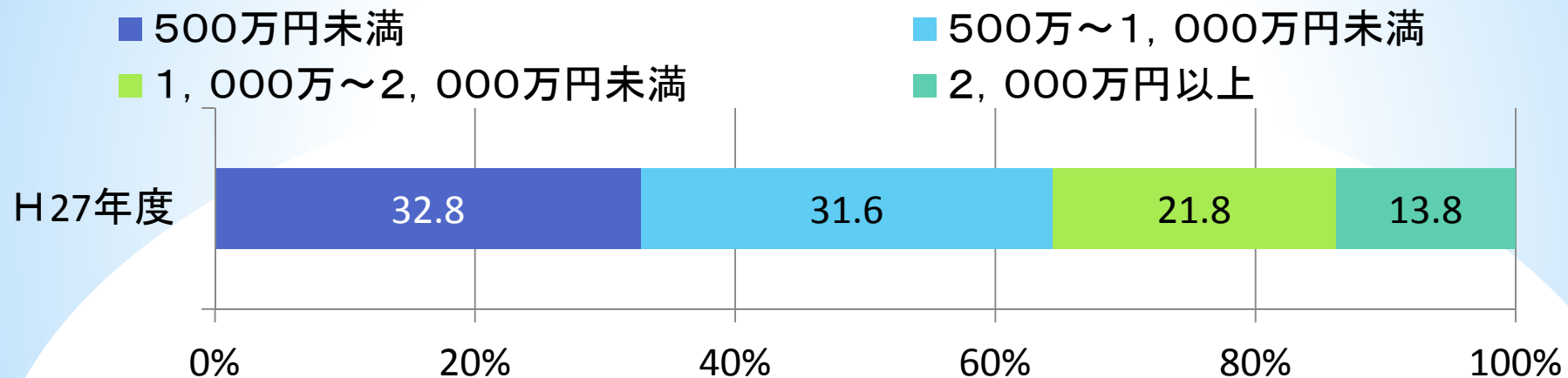
【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること(三つまでの複数回答)



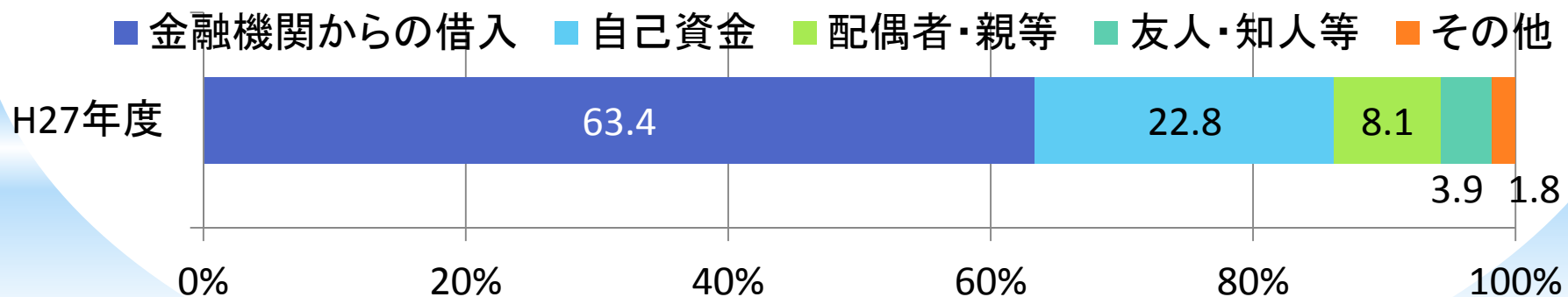
出典：日本公庫 総合研究所「2016年度版 新規開業白書」

# 連携によるサポートの必要性 — 創業費用 —

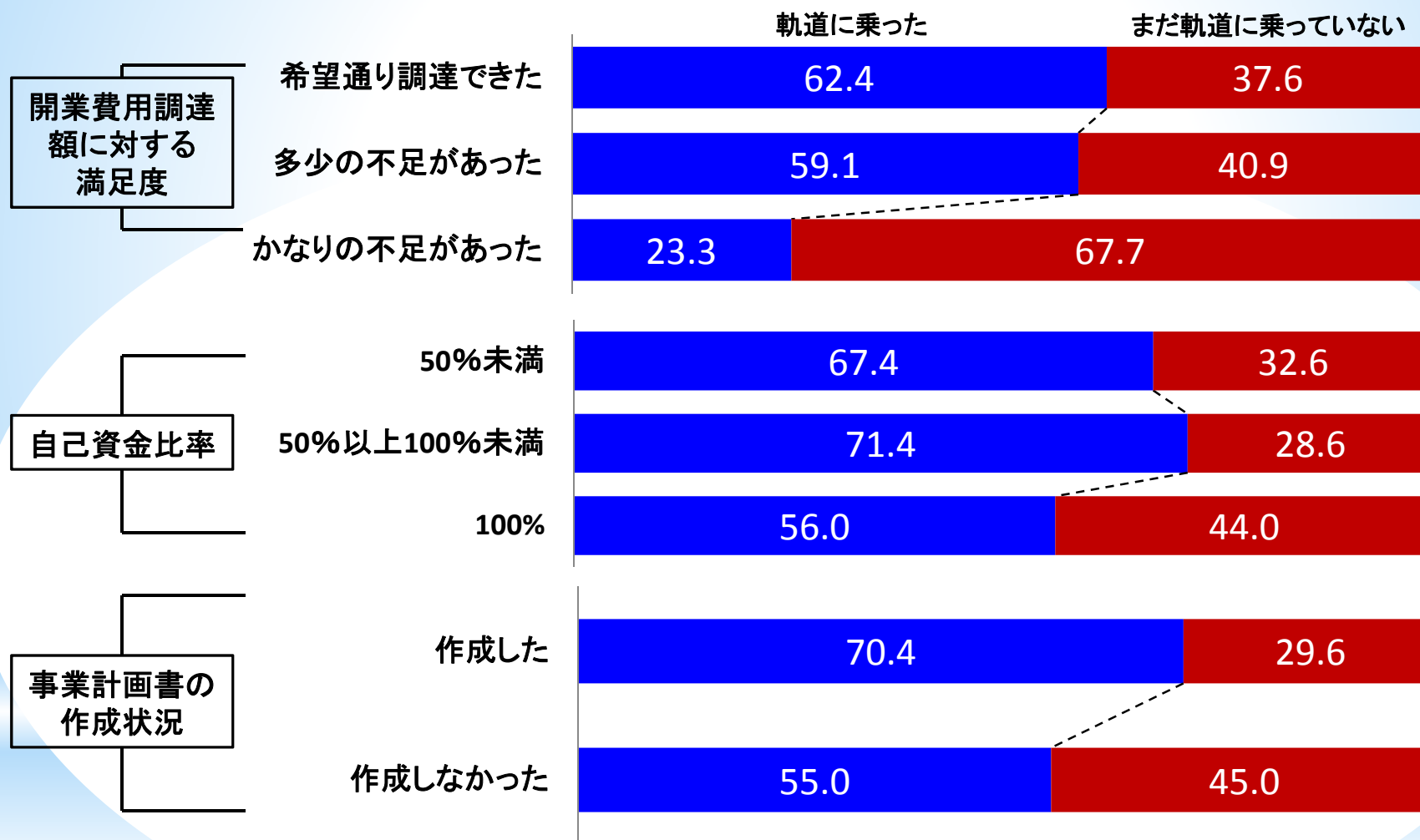
【図】創業費用の分布(平均値1,205万円、中央値720万円)



【図】創業費用の資金調達



# 連携によるサポートの必要性 —開業時の準備と業績との関係—



出典：日本公庫 総合研究所 2016年3月「起業と起業意識に関するアンケート」



# 連携によるサポートの必要性 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況(創業4年目の年末時点)

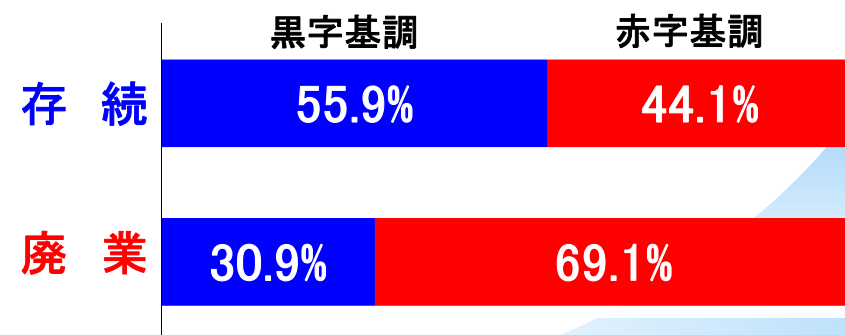


各企業の創業1年目の状況は…

【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

【図】創業企業の採算状況(企業分布)



出典: 日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象: 2006年9月に創業した企業

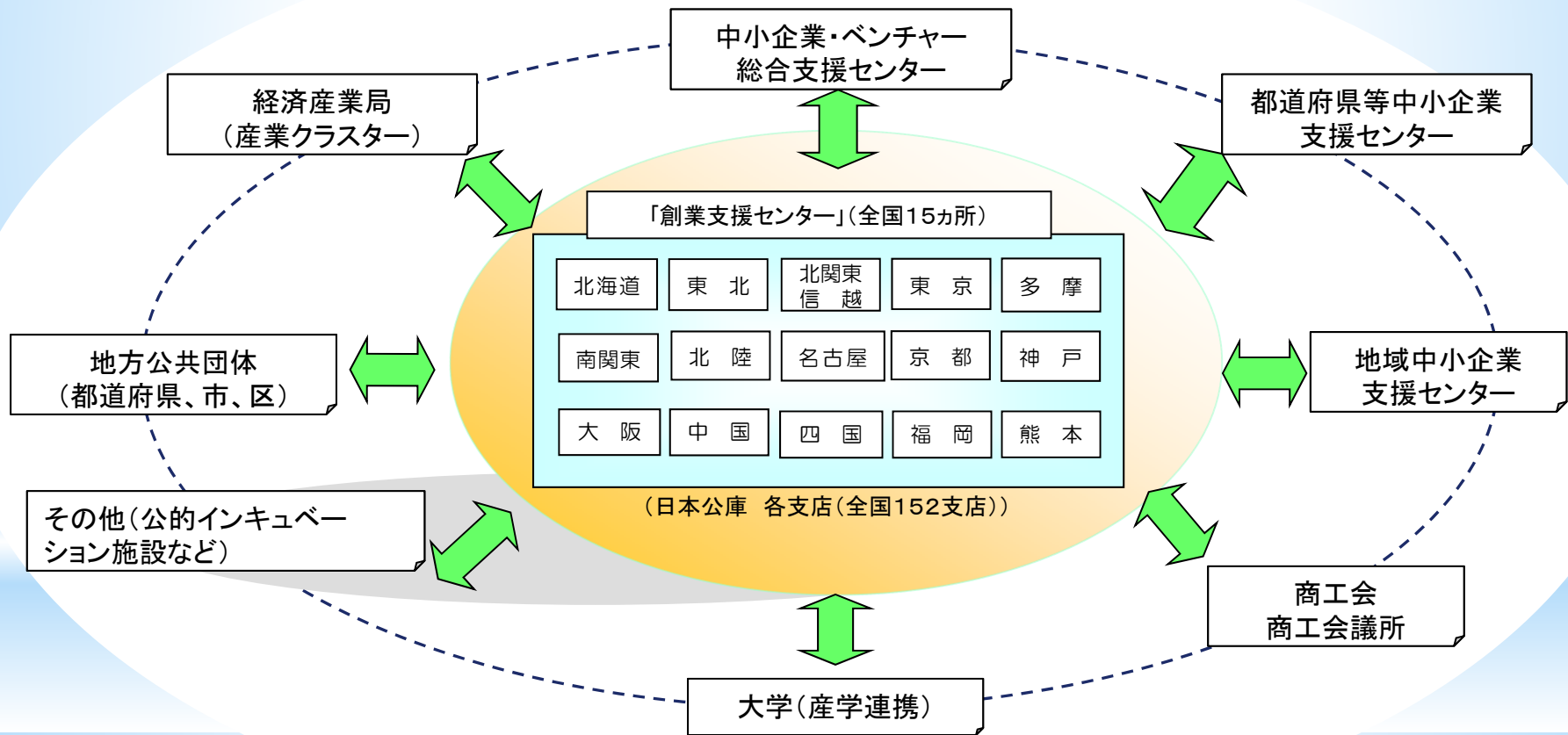
# 4 国民生活事業の活動事例

# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



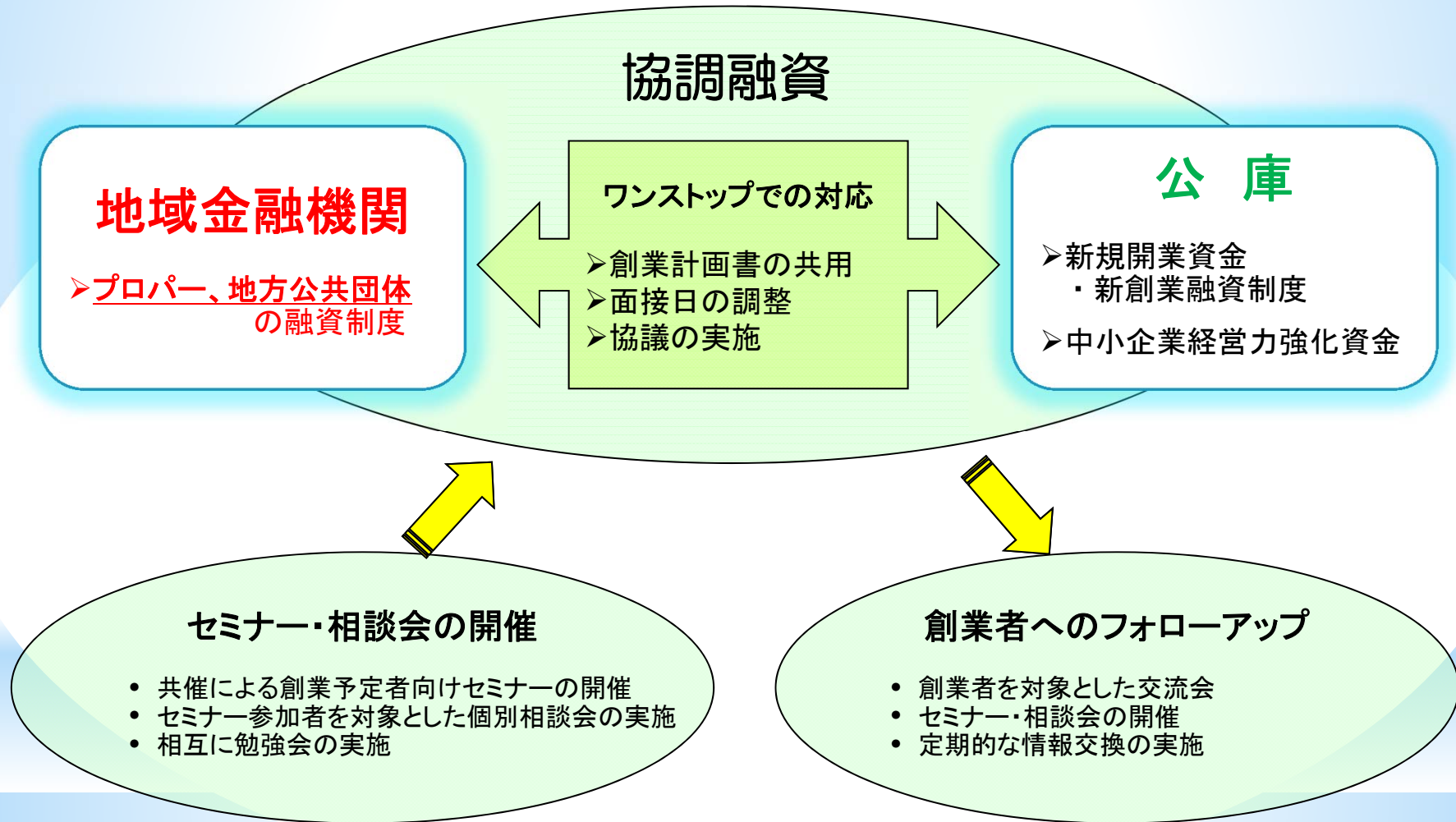
# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援ネットワーク —

■ 各地域の創業支援機関と連携し、創業を目指す方へのワンストップサービスを提供（平成28年9月末時点、全国834カ所で創業支援ネットワークを構築）



# 国民生活事業の活動事例 — 地域金融機関との連携 —

## ■ 協調融資スキームの構築



## 国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

（行こうよ！） （公庫）  
【電話番号】 0120 — 154 — 505  
自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。  
【営業時間】平日 9:00～19:00まで

# 国民生活事業の活動事例 – パブリシティ（情報提供） –

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

## 創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



## セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



## 経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々がお答えしています。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫

検索

# 国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、平成25年度から開催
- **第4回には、過去最高の324校(2,662件)のエントリーがあった。**ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

## ○第4回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	若者ならではの自由な発想や想像力を活かした次のプラン ・人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ・地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン	
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③必要な経営資源、④収支計画	
高校等への出張授業	<b>241校(435回)、延べ約8,700人が授業を受講(第3回183校、6,300人)</b>	
募集結果	エントリー高校数	324校(前回比122.7%)
	エントリー件数	2,662件(前回比114.1%)
	参加者生徒数	7,520人(前回比108.7%)
最終審査会	平成29年1月8日(日)10組がプレゼンを実施(於:東京大学)	
審査結果	グランプリ: 大阪府立三国丘高等学校 準グランプリ: 静岡県立藤枝北高等学校 審査員特別賞: 渋谷教育学園渋谷高等学校(ほかYokohama International School、British School in Tokyo)、早稲田大学高等学院、四条畷学園高等学校 他優秀賞: 北海道大谷室蘭高等学校、京都府立桂高等学校、相生学院高等学校明石校、兵庫県立播磨農業高等学校(ほか沖縄県立美来工科高等学校、沖縄県立コザ高等学校、沖縄県立美里高等学校、沖縄県立中部農林高等学校)、山口県立柳井商工高等学校	
グランプリのプレゼン概要	フィリピンの社会問題であるデング熱の予防対策として、現地の材料を用いて蚊除けグッズを開発・販売するプラン	
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか	

【グランプリ受賞者：三国丘高校】



【特別講演：ウオレットリー(株) 仲暁子氏】



【ファイナリスト10組】





## 国民生活事業の活動事例 — 移住×起業・就農フォーラム —

- 地方創生の一環として、「移住×起業・就農フォーラム in Fukuoka」を開催
- 各県、市町村もブースを構え、284名の個別相談を受けた。各コンテンツの参加者も含めると延べ762名が今回のフェアに参加

セミナー名	移住×起業・就農フォーラム in Fukuoka
目的	都市部で九州及び山口県の魅力情報発信を行うことで、創業・新規就農支援分野において都市部から地方への人の流れを促進及び魅力的な雇用創出を後押し、地方創生・地域活性化に貢献する。
開催日程等	平成29年2月12日(日) 11:00~18:00
開催場所	天神エルガーラホール 7階中ホール・多目的ホール・ギャラリー
対象者	首都圏に在住し、九州・山口県での移住、起業・就農に関心がある方
開催団体	主催: 日本政策金融公庫 共催: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、 トーマツベンチャーサポート(株) 後援: 九州財務局、福岡財務支局、九州経済産業局、九州農政局、山口県
コンテンツ	基調講演、飲食店セミナー、九州創生×起業独立パネルディスカッション、 FCセミナー、助成金セミナー、個別相談ブース

# ご清聴ありがとうございました

(ご参考) 熊本県内支店のご案内

支店名	住 所	管轄エリア (お客さま営業所所在地)
熊本	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22 (096)353-6121	熊本県 (熊本・荒尾・玉名・山鹿・菊池・宇土・上天草・宇城・阿蘇・合志の各市、天草市のうち本渡・有明・五和・天草、美里・玉東・南関・長洲・和水・大津・菊陽・南小国・小国・産山・高森・西原・南阿蘇・御船・嘉島・益城・甲佐・山都・苓北の各町村)
八代	〒866-0857 八代市出町4-17 (0965)32-5195	熊本県 (八代・人吉・水俣の各市、天草市のうち旧牛深市・河浦町・倉岳町・新和町・栖本町・御所浦町、氷川・芦北・津奈木・錦・多良木・湯前・水上・相良・五木・山江・球磨・あさぎりの各町村)